

令和5年度石垣市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証シート

(円)

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	うち 重点支援交付 金充当経費	事業の実施状況	効果検証	所管
1	住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援臨時給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯	R6.1.4	R6.5.1	447,267,554	447,267,554	非課税世帯を対象に1世帯当たり70,000円を支給。 【給付金】 441,000,000円 【事務費】 6,267,554円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税世帯)に対し、令和6年5月までに給付金を支給することで、市民生活の負担軽減を図ることができた。	福祉総務課
2	住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対応重点臨時支援金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③5年度分の住民税住民税均等割のみ課税世帯	R5.8.28	R6.4.30	137,398,712	137,398,712	均等割のみ課税世帯に1世帯当たり100,000円を支給。 【給付金】 133,000,000円 【事務費】 4,398,712円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯(住民税均等割のみ課税世帯等)に対し、令和6年4月までに支援金を支給することで、市民生活の負担軽減を図ることができた。	福祉総務課
3	住民税均等割のみ課税世帯等物価高騰対応重点臨時支援金(こども加算)、住民税非課税世帯等物価高騰対応重点支援臨時給付金(こども加算)【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)給付への加算として扶養されている18歳以下の児童一人あたり5万円の支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯(住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯)給付への加算として扶養されている18歳以下の児童一人あたり5万円の支援を行う上で必要な給付金及び事務費 ③R5年度分の住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯	R6.2.1	R6.5.1	138,035,790	138,035,790	非課税及び均等割のみ課税世帯の児童1人当たり50,000円を支給。 【給付金】 136,500,000円 【事務費】 1,535,790円	物価高騰の影響を受ける低所得世帯(住民税非課税・均等割のみ課税世帯等)の世帯員である18歳以下の児童1人当たりに対し、令和6年5月までに給付金等を支給することで、市民生活の負担軽減を図ることができた。	福祉総務課
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10	学校給食費支援事業	①物価高騰による子育て世帯の負担軽減を図るため、市内小中学校児童生徒の三学期給食費を無償化する。 ②児童生徒の保護者負担額を支援する。 ③事業の対象(交付対象者、対象施設) 市立小中学校の児童生徒 市内私立小学校1校の児童 八重山特別支援学校の児童生徒	R6.1.4	R6.3.31	30,717,494	30,717,494	小学生2,431人 19,793,488円 中学生1,290人 10,924,006円	児童・生徒3,721人に対し、給食費の無償化をすることで、物価高騰の影響を受けている保護者負担の軽減を図ることができた。	学務課

No	事業名	事業概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③事業の対象(交付対象者、交付施設等)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費	うち 重点支援交付 金充当経費	事業の実施状況	効果検証	所管
11	第2次いしがき物価高騰対策支援補助金	① 物価高騰及びエネルギー価格高騰の影響を受け、事業活動に著しく影響を受けた事業者等に対し、コスト削減に関する取組など企業存続への対策に係る経費の一部を補助する。 補助金上限額:50万円 補助率:一般型2/3、創業型8/10 ② 市内事業者への補助金交付事業費(補助金) ③ 市内事業者	R6.1.25	R7.3.3	29,218,045	29,218,045	市内56事業者に総額22,982,864円の補助を行い、運営経費として石垣市商工会へ6,235,181円の補助を行った。 【一般型】50事業者 20,526,825円 【創業型】6事業者 2,456,039円 【運営経費】6,235,181円	市内56事業者に対し、物価高騰等の影響を受けた事業者へコスト削減等に関する取組の経費の一部を補助することで、営業利益の改善や生産性の向上を図ることができた。また、その取組に係る省エネ機械購入等を市内業者へ優先的に発注することで、地域内経済循環を促進することに寄与した。	商工振興課
12	石垣市畜産農家経営支援事業	事業中止					事業中止	事業中止	畜産課
13	農業共済加入支援補助金	①農業経営安定のために農業共済への加入は必須であるが、資材費等の価格高騰に伴う農作物への価格転嫁ができないため、農業共済への加入が減少すると、離農に繋がるため、地域農業の再生・維持に必要な事業となることから、継続加入者に対し補助率50%を上限に補助する。ただし補助金額を越える場合は、補助率をさげ、加入者全員へ補助する。 ②補助金 ③事業の対象 市内農家	R6.1.29	R6.3.11	5,504,000	5,504,000	361戸の農家に対し、共済掛金等に係る費用を半額を上限として、補助を行った。	コロナ禍において消費行動の変化やエネルギー価格の高騰によって、影響を受けている農業者の農業経営環境の負担を図るため、361戸の農家に対し、農業共済組合が行う共済掛金等の負担軽減を図った。	農政経済課
14	石垣市さとうきび堆肥散布事業補助金	①高騰する化学肥料から有機肥料への転換促進を図る目的で、堆肥の購入からサトウキビ畑へ散布するまでの経費に対し製糖工場と連携して補助を行い、地域内資源である堆肥の利用拡大につなげる。 ②補助金・事務費 ③八重山地区さとうきび生産振興協議会	R6.3.22	R6.9.25	6,579,060	6,579,060	価格高騰している化学肥料から有機肥料の転換促進を図るべく面積約470aのさとうきび種苗用ほ場へ約236tの堆肥を散布した。	堆肥価格の負担軽減及び堆肥を用いた種苗ほ場の土作りを拡大することで優良種苗の確保が図られ、種苗配布先の農家の単収増加につながっていると考ええる。	農政経済課
15	漁業経営安定化対策支援事業	①燃油、資材等の価格高騰の影響を受け、経費が増加している養殖業者に対し、種苗購入に係る費用の一部を補助し、負担を軽減することで経営安定化を図る。 ②種苗購入費の8/10を上限に補助を行う。 ③八重山漁業協同組合	R6.1.31	R6.3.14	1,248,000	1,248,000	【事業期間】令和6年1月31日～3月14日 【支援生産者数】13生産者 【種苗種類】シラヒゲウニ・ヒレジャコ・ヒメジャコ・ヤイトハタ・スギ 【事業費】1,248,000円	物価高騰の影響により業績が悪化している魚類養殖業者13生産者に対し、種苗購入に係る費用の一部を支援したことで、養殖業継続の下支えを図ることができた。	水産課
合計					795,968,655	795,968,655			